

すいた市議会だより

No.336

2月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html) 検索 (<https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。

6年度当初予算、 総額2,823億円を可決

2月16日から3月22日までの会期で2月定例会を開きました。市長提出の令和6年(2024年度)当初予算は、一般会計、8特別会計および水道・下水道事業会計で総額282

3億円となっています。このほか、豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会規約の一部変更に関する協議に係る議案をはじめ、地方税法の一部改正に伴



総合防災センターで運用開始された北大阪消防指令センター
(豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の共同消防指令センター)

い、個人市民税における雑損控除の特例を定めるための条例改正案や副市長等の人選案件など、54件の議案が市長から提出されました。

また、市長提出議案のうち、児童会館条例の一部改正については、健康福祉常任委員会に付託しましたが、審査が終わっていないため、次の定例会まで継続審査とすることにしました。なお、これを除くその他の議案は、すべて議決等を行いました。このほか、議員からは、意見書案2件が市会議案として提出されました。(委員会での審査内容の一部は8～13面に、議決結果等は14、15面に掲載)

主な掲載内容

- 2月定例会の概要…………… 1
- 代表質問・質問(個人質問)… 2～7
- 常任委員会の審査から…………… 8～13
- 議決結果…………… 14、15
- 議会日誌、意見書等…………… 16

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議決結果

意見書等

代表質問・質問について

2月26日、27日、28日、29日の4日間で31人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和6年2月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

今定例会では3会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会
乾 聡

当初予算の収支不足の見直しを

問 令和6年度一般会計予算は過去最高額予算となる。歳入の市税収入も過去最高額を見込むが、人件費等の歳出予算の増額による約84億円の収支不足を臨時財政対策債や財政調整基金の繰り入れで補填する。コロナ禍が収束した平常時の予算編成では収支不足を見直すべきでないか。

答 今年度は人件費の増額等による予算計上に伴い、財源確保のために必要であると判断した。今後、同基金繰入金は不測の事態に備え、基金残高の2分の1を目安としていく。

小学校給食無償化の通年実施を

問 物価高騰の改善の見通しが立たない中、小学校給食無償化の予算が半年分しか計上されていない。無償化が全国的に拡大傾向にあることも踏まえ、通年実施が妥当ではないか。

答 令和6年6月から国で定額減税が実施されることから、半年間の限定的な対応として実施する。学校給食法上の保護者負担の原則に基づき、10月以降は負担をお願いする。



自民党吹田・無所属の会
澤田 直己

吹田サービスエリアの活用を

問 平成30年9月定例会で、紫金山公園の魅力向上の一つとして、吹田サービスエリアの活用を提案した。同公園は飲食店のニーズがあり、サービスエリアは利用価値がある。同公園駐車場とのルートを検討することであったが、検討状況を示せ。

答 サービスエリアの活用について、NEXCO西日本と協議を進めている。今後は庁内の関係部署と足並みをそろえ、連携の可能性を検討する。

給食センター設置の進捗状況

問 中学校給食全員喫食に向け、日本一おいしく魅力的な給食提供を健都発で目指してはどうかと提案してきた。国立循環器病研究センターと連携した給食センターの設置は、当初計画の令和8年度より遅れるのか。

答 物価高騰の影響で事業者の参入意欲が低下し、当初の時期での給食提供開始は難しい状況にある。現在、経済状況も一定落ち着きが見られ、改めて事業を進めており令和6年度の早い段階で整備方針を示していく。



公明党
井上真佐美

避難所の備蓄体制を強化せよ

問 災害時備蓄品の一部は、市立小中学校等の避難所に分散備蓄しているが、保管場所に苦慮する学校もある。防災用倉庫コンテナを設置し、物資や資機材を集約保管してはどうか。

答 避難者へ迅速に物資を提供するためには、災害時においても安全かつ容易に取り出しができる場所での集約保管が望ましいと考える。倉庫コンテナの必要性も見極めつつ、各施設の状況に応じて対応していく。

就学前までの切れ目ない健診を

問 国が5歳児健診の全国的な実施に向けて助成事業を開始した。就学前児童の発達特性を早期発見し適切な支援や療育につなぐことは、児童や保護者が安心して学校生活を迎えるためにも重要である。本市でも実施を要望するが、市長の見解を問う。

答 人員や場所の確保、健診後のフォロー体制など多様な課題を整理し、健診の在り方について検討していく。

答市長 重要な指摘であり、当該健診の実施を前向きに研究、検討する。

質問（個人質問）

今定例会では28人の議員が質問（個人質問）を行いました。



吹田独自の教科書採択について

問 教職員の人事権移譲に向け、市独自の教育の推進に向けた取り組みが必要である。令和6年度に実施される中学校用教科書の採択にあたって、市独自に取り組むことはあるか。
答 教職員だけでなく、市民意見等を広く反映するための仕組みを整えるとともに、採択の際に、傍聴者にも教科書を大型スクリーンに投影するなど、より開かれた採択に努める。



学校統合への丁寧な課題対応を

問 山五小と山三小の統合によって、児童の精神的なケアはもとより、留守家庭児童育成室の運営や地域活動など多様な課題が生じる。児童や保護者、地域団体等に寄り添うために、全庁を挙げた丁寧な取り組みを行うべきと考えるが、市長の見解を問う。
答市長 指摘のとおり、統合により何らかの影響が及ぶ関係者に対しては誠意ある対応が必要と考えている。



市主催の手話講習会の充実を

問 市の手話講習会は、現在受講希望者が定員を上回っている。手話言語の普及を促進するために、定員や実施日の拡大などの充実策について、当事者団体等と検討すべきでないか。
答 引き続き定員の拡大を目指すとともに、講習会の共催者で講師も務める当事者団体や、講座運営に協力いただいている団体と調整し、講座の充実策を前向きに検討していく。



行政の責務として不登校支援を

問 不登校児童・生徒について、経済事情で民間のフリースクール等の支援施設を利用できない家庭もある。すべての子どもが等しく教育を受けするために、行政の責務で積極的に支援すべきと考えるが、見解を問う。
答 子供食堂など居場所支援に関する予算を増額提案しているほか、子ども・若者総合相談センターでは面談等の手法で自立支援を行っている。



公園魅力向上事業の手法改善を

問 公園魅力向上事業で、住民等への説明不足によるワークショップの混乱や事業の遅延が生じている。関係者との連携改善や住民への十分な説明が必要と考えるが、見解を問う。
答 ワークショップの趣旨やルールを整理し参加者に周知するとともに、事前に関係者との連携や住民への説明を丁寧に行う。多様な意見を参考に、よりよい公園づくりを進める。



自転車ヘルメットの普及促進を

問 2024年度予算の自転車ヘルメット購入補助費用については、効果を及ぼすよう事業目標を示し、既存事業より公平で充実した制度にすべきと考えるが、市長の見解を問う。
答市長 事業の最終目標は自転車運転者の安全意識を高め、重大事故をなくすことである。年度内の申請件数が当初計画を大幅に上回る場合は、補正予算での事業拡大等を検討する。



地方自治法改正案への見解は

問 感染症や災害など国民の安全に重大な影響を及ぼす事態に、国から自治体に必要な指示ができる特例を設けた地方自治法改正案が、国会で審議中である。改正案は市民にも影響し、地方自治を揺るがす可能性もあると考えるが、市長の見解を問う。
答市長 国と自治体の対等な関係が損なわれないのが重要なポイントであり、その議論には注目している。



万博を中止し、能登半島地震の被災地復旧・復興を最優先せよ

問 事業費が膨らみ続ける大阪・関西万博は中止し、能登半島地震の被災地復旧・復興を最優先にすべきと所属政党は国に要望している。国等への意見や、同万博による増税の可能性について、市長の見解を問う。

答市長 政治的立場から述べられた意見に対して、市が見解を述べる立場にはないため、答弁は差し控える。



未改修の学校トイレを整備せよ

問 学校トイレの臭いや和式問題は今なお改善されていない。校舎の改修など学校教育環境の整備に多額の予算を伴うことは理解するが、整備予定のない未改修トイレは、早急に改修計画を立てるべきでないか。

答 トイレの改修については、今後の重要な課題と認識しており、整備手法や年次計画の策定を検討するなど、早期に改修できるよう取り組む。



福祉人材確保のための緊急対策

問 人材確保できている市内障害福祉サービス事業所は5割未満との調査結果がある。安定したサービス提供のため、事業所で働く市民の奨学金返還や家賃の補助など、緊急対策が必要と考えるが、市の見解を問う。

答 事業所ごとに採用状況が異なり、まずは人材採用に関する研修実施や個別相談を行い、個々の事業所が求める人材を確保できるよう支援する。



水道管路の耐震化を推進せよ

問 能登半島地震の断水被害を鑑みると、上水道管路の耐震化は有効な災害対策である。現在の耐震化計画を前倒し、一般会計から税金を投入してでも迅速に進めるべきでないか。

答 管路の耐震化は他市より高水準で更新しており今後も進めていく。公営企業の独立採算の原則に基づき、必要経費は受益者負担による適正な料金水準での運営が合理的と考える。



特殊詐欺被害対策を強化せよ

問 集中対策本部の設置が終了したが、本市の被害件数は前年より増加しており継続的な対策が必要である。防犯機能付電話機の購入補助など、従前の対策の評価と詐欺被害撲滅への決意について、市長の見解を問う。

答市長 本市の先駆的な取り組みは確実に犯罪者へ届いている。今後も関係機関と連携し、卑劣な犯罪を撲滅するという強い思いで市民を守る。



市職員の働き方改革について

問 市職員の離職防止や優秀な人材確保のためには、働きやすい環境整備が重要である。フレックスタイム制度を導入する自治体もあり、本市も働き方改革や生産性向上に向け、同制度の導入を検討してはどうか。

答市長 多様な働き方の一つとして、市民サービスを低下させない範囲で、現行の時差勤務制度をさらにフレキシブルにすることも視野に入れる。

議員研修会を実施しました

「市議会におけるハラスメント防止について」と題し、ハラスメント対応を重点分野とされている大阪弁護士会所属の加納弁護士を講師にお招きし、議員が理解しておくべきさまざまなハラスメントについて研修会を実施しました。

講師：大阪弁護士会 弁護士 加納 淳子氏
(弁護士法人第一法律事務所)



4月に開催した議員研修会



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真

すべての子供に平等な教育を

問 院内学級の利用などの際に、十分に学ぶ機会が確保されていない子供たちがいると側聞する。教育委員会は教育の機会均等に取り組みむべきと考えるが、教育長の見解を問う。

答 個々のニーズに応じた教育の機会の保障を適切に行う責務がある。

答教育長 子供を取り巻く多様な課題に対応し、すべての児童、生徒への柔軟な教育機会の提供に努める。



大阪維新の会
井口 直美

公的行事の私物化を是正せよ

問 吹田市二十歳を祝う式典において、ゲストとともに市長が出席し、親子関係にあることを強調する発言があった。市長の個人的利益につながり、公費の使い方としても不適切だと思われるが、市長の見解を問う。

答市長 指摘の発言が、私自身のいかなる利益につながるのか理解できない。式典への出席は公務であり、適正な公費の使い方だと考えている。



日本共産党
柿原 真生

中学校全員給食の検討状況は

問 中学校全員給食に関する議論が重ねられてきたが、わが会派は市が進める健都での民設民営の施設整備計画ではなく、給食の安定供給に向けた整備方を一貫して求めてきた。市の計画は進捗が見られないが、次の方策の早急な検討が必要でないか。

答 既存の計画実現性の検討と併せ、業務の継続性等の観点から、複数の整備手法、場所で比較検討している。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

今後の児童センターの在り方は

問 児童センター等の利用対象年齢の拡大に伴い、子どもの居場所づくりの展開や学校連携はどのような検討をしているのか。また、子どもからの意見聴取はどのように行うのか。

答 成長に応じた悩み等に寄り添うとともに、これまで以上に学校等との連携をシステム化する。子ども会議の設置など、子ども主体の居場所づくりとなる仕組み構築を検討する。



大阪維新の会
橋本 潤

民間との人事交流制度確立を

問 行政課題が複雑化、高度化する中、公務員の対応能力を高める必要がある。民間企業と人事交流を図り、その知見を活用し市民ニーズに応えられるよう制度化すべきではないか。

答 民間の知見を参考にすることは、本市の施策推進にも有益である。行政課題の対応に必要な能力を見極め、職員研修計画の中でより効果的な取り組み手法等も定め、推進していく。



大阪維新の会
高村 将敏

トイレレシーラーの導入を

問 被災時や平時での活用、他市被災地への支援等を総合的に考慮し、本市でもトイレレシーラーを導入すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 導入の有用性は認識している。平時、有事の運用面の課題整理や他市事例の情報収集等を行っていく。

答市長 技術的な課題、本市特有の都市状況や災害想定を考慮し、他市事例も研究したうえで検討していく。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

介護人材確保への独自施策を

問 国が訪問介護の基本報酬引き下げを決めたことで、人材不足の深刻化が見込まれる。事業者等の負担軽減のため、市独自施策を早急に実施すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 今後も事業者等の声を聴き、介護職員処遇改善支援などに取り組む。



大阪維新の会
後藤 久美子

水道料金改定の見通しについて

問 水道事業における財源の9割は水道料金収入である。持続可能な事業運営のために料金改定が必要な場合は、市民との対話を行い適切な時期に実施すべきである。今後の料金改定の可能性について、見解を問う。

答 現在の物価水準で必要な設備投資を進めると、資金確保が困難となる令和9年度からの料金改定を視野に入れる必要があると見込んでいます。

定例会の概要 代表質問 質問

常任委員会 議決結果 意見書等



大阪維新の会
江口 礼四郎

学校配分予算に防犯対策枠を

問 学校の防犯力向上は地域単位の安心、安全につながる。学校配分予算に、使途を防犯対策に限定した予算を新たに計上し、学校長裁量で各校の状況や特性に応じた執行を可能にしてはどうか。副市長の見解を問う。

答 副市長 学校の防犯対策は極めて重要と考える。教育委員会で各学校での防犯対策を検証し、必要な予算要求があれば積極的に検討していく。



吹田 党
後藤 恭平

今後の水道料金の改定について

問 令和6年度に前回の水道料金改定から5年目を迎え、現行料金の算定期間を終える。同年度予算は収支のバランスが悪く、現行料金では今後の事業経営に不安が残るが、料金改定の可能性について、見解を問う。

答 現在の物価水準で計画どおり施設整備を進めると、必要資金を確保できない経営状況となるため、令和9年度から料金改定を見込んでいく。



大阪維新の会
清水 亮佑

保育園の内定通知を早期化せよ

問 現在の保育園の内定通知スケジュールでは、保護者の職場復帰や保育園側の保育士の確保にも影響を与えてしまう。通知時期を早める必要があると考えるが、市の見解を問う。

答 A-1選考の導入など、内定通知の早期化に努めてきたが、選考事務は一定の期間を要し、現状のスケジュールを設定している。今後も引き続き、他市事例の調査研究に努める。



大阪維新の会
川田 尚

上下水道の液状化対策について

問 本市の上下水道は耐震化を進めていると聞くが、地震による液状化現象にも対応可能なのか。同現象対策の現状と今後に関し、見解を問う。

答 本市上下水道の耐震管は、液状化区域での地盤変動にも、管路全体として対応可能である。下水道も液状化を想定した管さよの対策を実施し、令和7年度からは液状化で浮上するマンホールの耐震化工事を実施する。



日本共産党
益田 洋平

介護報酬引き下げへの対策を

問 来年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられる。本市の調査で訪問介護事業者の多くが人材不足を感じているとの結果がある中、経営への影響も懸念され、在宅介護の崩壊を招くおそれがある。市は特別な対策が必要ではないか。

答 報酬改定による影響の実態把握に努め、市民が必要な介護サービスを利用できる体制の確保に取り組み。



自民党吹田・無所属の会
藤木 栄亮

吹田事件を授業で

問 昭和27年にデモ隊と警察官が衝突し多数の負傷者が出た吹田事件は「日本共産党の戦後秘史」等、多くの書籍で紹介されているが、平和学習や郷土の歴史として総合学習等の時間を使い学校で教えてはどうか。

答 本市の郷土史である吹田事件も含めた歴史について、特定の見方や考え方に偏った取り扱いに留意したうえで、学習機会を提供していく。



日本共産党
山根 建人

子ども食堂における事業評価は

問 2024年度予算で、子ども食堂の開設補助に加え、運営費助成を計上したことは評価する。子ども食堂における事業評価や貧困対策の成果など、どのように総括しているか。

答 子ども食堂の利用者は多く、交流の場などの重要な役割も担っている。運営の安定性等の確保が課題と聞いており、今後も効果的な支援策を研究し、より一層の展開に努める。

議会中継の字幕配信を実施しています

本会議のライブ中継画面で、「字幕表示あり」を選択すると、文字通訳(字幕)をご利用いただけます。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。
なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。
(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録検索システム



教えて！議会のこと

吹田市イメージキャラクター
すいたん

「継続審査」



継続審査とは、提案された議案などについて、当該会期中に審議が終了しなかったため、付託を受けた委員会が、閉会中に引き続き審査を行うことです。

議会は会期中に限って活動することを原則としていますが、議案等の性質などから、当該会期中に結論を得るに至らなかった場合、本会議での承認の議決により、例外的に継続審査を行うことができます。

なお、継続審査に期限を定めたときには、その期限まで継続して審査を行うこととなりますが、特に期限を定めていないときには、次の定例会までと解されています。

中核市議会議長会 第19回議会報コンクールで 審査員特別賞を受賞しました

令和6年4月16日に岡山県倉敷市で開催された中核市議会議長会において、60市が参加した「第19回議会報コンクール」が行われ、令和6年1月1日発行の「すいた市議会だより第333号 9月定例会・新年号」が審査員特別賞を受賞しました。



すいた市議会
だより第333号
9月定例会・新年号



賞状と記念品

定例会の概要
代表質問
質問

常任委員会
議決結果
意見書等

常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

主な付託案件

- 議案第29号 令和6年度一般会計予算
総額1,708億4,862万円、前年度比9.3%の増
- 議案第30～37号 令和6年度特別会計予算(国民健康保険等8件)
総額824億448万円、前年度比6.8%の増
- 議案第38号、39号 令和6年度事業会計予算(水道、下水道)
総額291億4,345万円、前年度比4.1%の減
- 議案第40号 令和5年度一般会計補正予算(第10号)
小・中学校校舎等大規模改造工事の実施に係る経費など、28億9,474万円の増額補正

予算常任委員会には予算案19件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第29号 令和6年度一般会計予算



〈主な内容〉

- 人権推進事業 **40万円**
犯罪被害者等に対する見舞金支給に係る経費
- 都市魅力創造事業 **2,300万円**
大阪・関西万博を契機としたシティプロモーションに係る経費
- 地域福祉活動推進事業ほか **2,466万円**
成年後見制度利用促進等を目的とした中核機関の設置に係る経費
- 認知症施策等総合支援事業 **50万円**
認知症伴走型支援事業の実施に係る経費
- 障害福祉サービス等人材確保・養成事業ほか **298万円**
障害福祉サービス事業所等および介護保険サービス事業所に対する人材確保等に係る支援の実施に係る経費
- 子供の生活支援事業 **1億3,576万円**
生活保護・児童扶養手当受給世帯の小学5年生から中学3年生までの児童・生徒の習い事費用の助成に伴う経費
- 家庭児童相談事業 **420万円**
ヤングケアラーコーディネーターの配置に係る経費
- 特定教育・保育施設等運営支援事業 **480万円**
私立保育所等における防犯対策物品の購入費補助に係る経費
- 児童発達支援事業 **1,207万円**
こども発達支援センターの機能強化に係る経費
- 施設型・地域型保育給付事業 **5億5,147万円**
保育所等における第2子の保育料(利用者負担額)の無償化に係る経費



こども発達支援センター

○公共交通施設等対策事業 690万円

ユニバーサルデザインタクシー導入に対するタクシー事業者への補助に係る経費



○教育相談事業ほか 2,800万円

不登校支援体制の強化に伴う経費



4月に南千里駅前に移転、開室した教育支援教室

○佐井寺西土地区画整理事業ほか 37億86万円

佐井寺西地区における土地区画整理事業の推進に係る経費

○消防総務事業ほか 33億469万円

総合防災センターでの5市(豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市)共同消防指令センターの運用開始に係る経費

○小・中学校給食事業 7億2,426万円

子育て世帯への経済支援策として、小学校給食費の無償化(半年間)および中学校給食費の半額補助(1年間)の実施に係る経費

〈総括質疑の主な質疑項目〉

- 少子高齢化社会の進展に伴う社会保障経費の増大に対応するため、特別職職員や部長級の一般職職員の人数を削減する必要性
- 子ども医療費助成の自己負担の廃止を検討する必要性
- 生成AIをより効果的に活用するため、全庁横断的に取り組みを進める必要性
- 事業の再編などの際に行われるべき市民への十分な説明等が不足していることに関しての市の認識

〈反対意見の概要〉

- 一部事業において市長の市政の私物化を疑う予算がある一方、市民福祉や生活に関わる事業は削減されており、到底納得できない。予算編成や事業の在り方への指摘を受け入れようとしない姿勢は、市民の血税を扱う自治体のチェック機能が欠落している。また、障がい者福祉年金廃止に係る議論の中では、市長が当事者の声を聴いているのか疑わしい状況が明らかとなり、当事者をおざなりにした予算提案には賛成できない。
- 公民館や児童センターなど、地元関係者等との合意形成が不十分なまま提案されている内容が多い。改めて多様な市民の立場に立ち、平等に意見を聴き、本来あるべき市民本位の市政とされることを望む。予算については、効果的、効率的なのか、また新規拡充事業は緊急性、重要性、費用対効果等を十分精査する必要があるが、その中で住民自治本位の姿勢である民主的なプロセスが見られないことから反対する。

議案第40号 令和5年度一般会計補正予算(10号)



〈主な内容〉

- 障害者生活支援事業 3,907万円 障害者相談支援業務における委託料の再算定に伴う増額経費

〈賛成意見の概要〉

- 非課税と認識していた障害者相談支援業務等の委託における人件費の消費税額について、国の通知で課税対象である旨が示され、過去の支給分も含めた予算が計上されている。遡及に伴う延滞税等は受託法人の負担とされているが、全国的に誤って認識されてきたのは国の周知不足が要因と考える。当該事業を非課税とするよう、他自治体と連携し、法整備も含め、実態に合わせた対応をとるよう国に要望することを求める。

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
議決結果
意見書等

付託案件

議案第1号 会計年度任用職員の給与等条例の一部改正
会計年度任用職員に勤勉手当を支給するものです。

議案第18号 消防団条例の一部改正
消防団員の身分の取り扱いを変更するものです。

議案第26号 豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会規約の一部変更
協議会の事務所の変更に係る規約の一部変更について、関係市と協議を行うものです。

財政総務常任委員会には条例案等3件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など

議案第1号 会計年度任用職員の給与等条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 勤勉手当の支給の時期と割合
- 勤勉手当の支給要件となる任用期間の算定方法
- 国の通知を踏まえ、給与改定を遡及して適用する必要性
- 会計年度任用職員数の今後の推移
- 条例改正を契機としたさらなる人材確保策の検討

議案第18号 消防団条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 休団基準を規則で定める必要性
- 各分団で休団の判断に差異が生じない対策の検討
- これまで降任制度が条例に明記されていなかった理由
- 勤務実績がよくない消防団員への免職処分の実施
- 本市が目標としている消防団員数
- 女性の消防団員を増やす取り組みの推進



議案第26号 豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市 消防通信指令事務協議会規約の一部変更

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 北大阪消防指令センターで勤務する本市の消防職員数
- 受信した119番通報の情報に係る各市消防本部への伝達方法
- 新たな自治体が協議会に追加された場合の経費の負担割合



協議会事務所が入る総合防災センター

主な付託案件

議案第10号 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正
普通財産の無償貸し付けまたは減額貸し付けの対象を拡大するものです。

議案第15号 水道事業の設置等に関する条例の一部改正
給水人口および1日最大給水量を変更するものです。

議案第28号 市道路線の認定及び廃止
道路法の規定により、藤白台58号線ほか15路線を認定するとともに、川岸南吹田線ほか1路線を廃止しようとするものです。

建設環境常任委員会には条例案等8件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第10号 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 無償または減額貸し付けの条件および減額割合
- 無償または減額貸し付け対象の拡大に係る検討の経過
- 無償または減額貸し付けにおける今後のさらなる対象拡大の予定
- 普通財産貸し付けで市の公募事業実施中の民間事業者への条例改正後の無償貸し付け等に関し、それを認知せず応募しなかった事業者との公平性に関する市の考え
- 普通財産の無償または減額貸し付けを行っている他自治体の事例



議案第15号 水道事業の設置等に関する条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 給水人口の増加にもかかわらず1日最大給水量が減少している理由
- 給水人口および1日最大給水量の見直しを行う判断基準
- 本条例改正と並行して手続きを進める泉浄水所の取水地点変更の詳細



泉浄水所

議案第28号 市道路線の認定及び廃止

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 本件各路線の市道認定および廃止に係る経緯
- 市道認定の有無による道路管理方法の差異
- 災害時における認定外路線の取り扱い



主な付託案件

- 議案第5号 教育・保育施設条例の一部改正
南山田幼稚園および山田保育園を統合し、幼保連携型認定こども園とするものです。
- 議案第6号 介護保険条例の一部改正
介護保険の保険料率の改定を行うものです。
- 議案第9号 国民健康保険条例の一部改正
国民健康保険法施行令の改正内容に準じ、保険料軽減対象を拡大するとともに、保険料の賦課限度額を大阪府国民健康保険運営方針に定める内容のとおりとするものです。
- 議案第4号 児童会館条例の一部改正
児童会館の取り組みの拡大等を行うとともに、高城児童会館の位置および名称を変更するものです。

健康福祉常任委員会には条例案5件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果等は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第5号 教育・保育施設条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 入園希望者が定員を超える場合の弾力的な運用
- 新たに設置する幼保連携型認定こども園の命名方法
- 市民の保育ニーズに応じて公立保育園を適正に配置する必要性
- 保育士の人材確保支援に関する取り組み状況
- パブリックコメントに対する市の対応

〈賛成意見の概要〉

- パブリックコメントの回答結果の公表を半年以上放置し、一部は募集項目に対する意見ではないとして回答をしていない。市民に対して丁寧に対応し、理解を得るための努力を求める。
- 今後も保育所利用のニーズ調査を行い、加配の必要性や定員数の増減、地域の保育園や幼稚園との関係性などの把握に努めることを要望する。

議案第6号 介護保険条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 納付額の算定方法が分かる資料を保険料通知に同封する必要性
- 介護保険給付に係る国、府、市での公的費用の負担割合および保険料の負担軽減策
- 被保険者からの納付相談に対して丁寧な対応を行う必要性

- 保険料減免の対象となる要件

〈反対意見の概要〉

- 所得階層第4段階以上のすべてで保険料が引き上げとなる改正には反対である。また、国に対して国庫負担金の増額を要望することを求める。

議案第9号 国民健康保険条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 保険料の府内統一化後に本市が府の賦課限度額を適用しない裁量の有無
- 市の独自減免基準廃止後における減免相談への対応
- 保険料の増額により見込まれる被保険者からの問い合わせの増加への対応
- 保険料の府内統一化後に災害や感染症が発生した場合における減免適用に至る手続きの流れ

- 本条例改正による被保険者へのデメリット

〈反対意見の概要〉

- 府内統一化により、賦課権は市にあるにもかかわらず市独自の判断ができず、府で定めた賦課限度額へ変更する改正は認めることができない。
- 一見、低所得者に配慮した内容に思えるが、実際はほとんどの世帯で保険料が増額し、被保険者にとって厳しい改正であるため賛成できない。

議案第4号 児童会館条例の一部改正【継続審査】

〈報告内容〉

○本議案は、健康福祉常任委員会に付託されたが、審査が終わっていないため、次の定例会まで継続審査としてもらいたい。

付託案件

議案第17号 公民館条例の一部改正

北千里地区公民館の指定管理者の業務を拡大するものです。

文教市民常任委員会には条例案1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど

議案第17号 公民館条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 本条例改正に伴う北千里地区公民館を含めた複合施設のより一体的な運営が利用者にもたらすメリット
- 本条例改正により同公民館の当該業務の現状が確実に改善すると判断した理由
- 再公募することなく安易に当該業務を現在の指定管理者の業務に加えることの妥当性
- 地域や利用者との対話が不十分な中で、拙速に当該業務を指定管理者に担わせることの是非
- 当該業務の円滑な実施に向けて地域人材の活用を指定管理者に働きかける必要性
- 現状の市と指定管理者との連携状況
- 同公民館を含むまちなかりビング北千里に関し、市のホームページを現状に合った内容に更新する必要性

〈賛成意見の概要〉

○複合施設の運営において、業務拡大により一体的に指定管理者制度が活用されることで、公民館運営がより効果的に行われることを期待し、賛成とする。



北千里地区公民館が入るまちなかりビング北千里

〈反対意見の概要〉

- 再公募もせず、地域連携が不十分な現在の指定管理者に当該業務を担わせるのは安易で、市民意見に耳を傾けない姿勢も問題であるため、認めることはできない。
- 拙速に当該業務を現在の指定管理者に担わせることは到底納得がいかないため反対する。地域や利用する市民と十分な対話をし、再検討することを求める。

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第1号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第2号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第3号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第4号	専決処分報告 専決第1号 令和5年度吹田市一般会計補正予算(第9号)	承認
条 例		
議案第1号	吹田市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第2号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	吹田市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第4号	吹田市立児童会館条例の一部を改正する条例の制定について	福 継続審査
議案第5号	吹田市立教育・保育施設条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第7号	吹田市介護保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第8号	吹田市児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第10号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第11号	吹田市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第12号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第13号	吹田市開発事業の手続等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第14号	千里ニュータウン地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第15号	吹田市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第16号	予算で定める重要な資産の取得及び処分、議会の同意を要する賠償責任の免除並びに議会の議決を要する負担付きの寄附の受領等について定める条例及び吹田市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第18号	吹田市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第19号	吹田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第20号	吹田市消防保安事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第48号	吹田市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第31号	令和6年度吹田市部落有財産特別会計予算	予 原案可決
議案第32号	令和6年度吹田市勤労者福祉共済特別会計予算	予 原案可決
議案第34号	令和6年度吹田市後期高齢者医療特別会計予算	予 原案可決
議案第35号	令和6年度吹田市公共用地先行取得特別会計予算	予 原案可決
議案第36号	令和6年度吹田市病院事業債管理特別会計予算	予 原案可決
議案第37号	令和6年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	予 原案可決
議案第38号	令和6年度吹田市水道事業会計予算	予 原案可決
議案第39号	令和6年度吹田市下水道事業会計予算	予 原案可決
議案第40号	令和5年度吹田市一般会計補正予算(第10号)	予 原案可決
議案第41号	令和5年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	予 原案可決
議案第42号	令和5年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第43号	令和5年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第44号	令和5年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	予 原案可決
議案第45号	令和5年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第46号	令和5年度吹田市水道事業会計補正予算(第3号)	予 原案可決
議案第47号	令和5年度吹田市下水道事業会計補正予算(第2号)	予 原案可決
その他の議案		
議案第21号	(仮称)南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更について	可決
議案第22号	旧市営岸部中(北)住宅解体撤去工事請負契約の一部変更について	可決
議案第23号	円山町1号橋拡幅改良工事請負契約の一部変更について	可決
議案第24号	重文旧西尾家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理工事(I期工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第25号	公用車の交通事故に係る損害賠償額の決定について	建 可決
議案第26号	豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会規約の一部変更に関する協議について	財 原案可決
議案第27号	包括外部監査契約の締結について	可決

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

11月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議	
1月	10日 議会広報委員会
	12日 議会運営委員会小協議会
	29日 議会運営委員会
2月	5日 議会広報委員会
	6日 議会運営委員会小協議会
	8日 議会運営委員会
	9日 議会運営委員会
	16日 本会議、議会運営委員会
	26日 本会議、議会運営委員会
	27日 本会議
3月	28日 本会議、議会運営委員会
	29日 本会議、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	1日 常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境)
	4日 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	5日 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	6日 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	7日 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	15日 予算常任委員会
	19日 議会運営委員会
22日 本会議、議会運営委員会	

～意見書～

次の意見書案2件を可決し、政府等に送付しました。(意見書の一部を抜粋して掲載しています。)

○政治資金規正法に係る疑惑解明を求める意見書

自由民主党の派閥が、政治資金パーティーの収入の一部を収支報告書に記載していなかった問題について、高まる国民の政治不信を払拭^{ふっしょく}するため、今回の疑惑の全容が完全に解明されるよう、関係当局の調査に全面的に協力するとともに、国民への説明責任を果たすことを強く求める。

○国際的な知見に基づくPFAS対策を求める意見書

海外におけるPFASのリスク評価に比べ、わが国における評価の妥当性には疑問が残る。国民の健康を保護するため、食品安全委員会によるPFASの食品健康影響評価の再評価が行われるよう取り組むことを強く求める。

～請 願～

市民から提出された次の請願2件を不採択としました。

- 大阪・関西万博開催の見直しを求める請願
- 大阪・関西万博開催の中止を求める請願

～人事案件～

2月定例会では、次の方の選任に同意しました。

- 副市長(任期4年)
しゅんどう なおひさ
春藤 尚久 氏
- 監査委員(任期4年)
かわにし ひでゆき
川西 英之 氏

令和6年(2024年)5月定例会日程

5月定例会を5月27日(月)から6月28日(金)までの会期で開催しています。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。本会議、常任委員会は、原則、10時開会予定でいずれも公開しています。

※本会議での保育付き傍聴(5月27日の提案説明を除く)や手話通訳の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

5月27日(月)	本会議(提案説明)
6月3日(月)	本会議(役員改選)
4日(火)	本会議(役員改選)
11日(火)	本会議(質問)
12日(水)	本会議(質問)
13日(木)	本会議(質問)
14日(金)	本会議(質問)
	予算常任委員会(提案説明、資料要求)
	4常任委員会(提案説明、資料要求)

6月17日(月)	財政総務常任委員会、予算常任委員会財政総務分科会 文教市民常任委員会、予算常任委員会文教市民分科会
18日(火)	予備日 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
19日(水)	健康福祉常任委員会、予算常任委員会健康福祉分科会 建設環境常任委員会、予算常任委員会建設環境分科会
20日(木)	予備日 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
24日(月)	予算常任委員会(討論・採決)
28日(金)	本会議(討論・採決)

※手話通訳の派遣：これまで本会議のみを対象としていましたが、令和6年度からその対象に常任委員会を追加しています。

※4常任委員会：財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境常任委員会

※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載しています。